

---

21世紀社会の持続的発展を支える私立大学  
— 「教育立国」日本の再構築のために—  
【資料編】

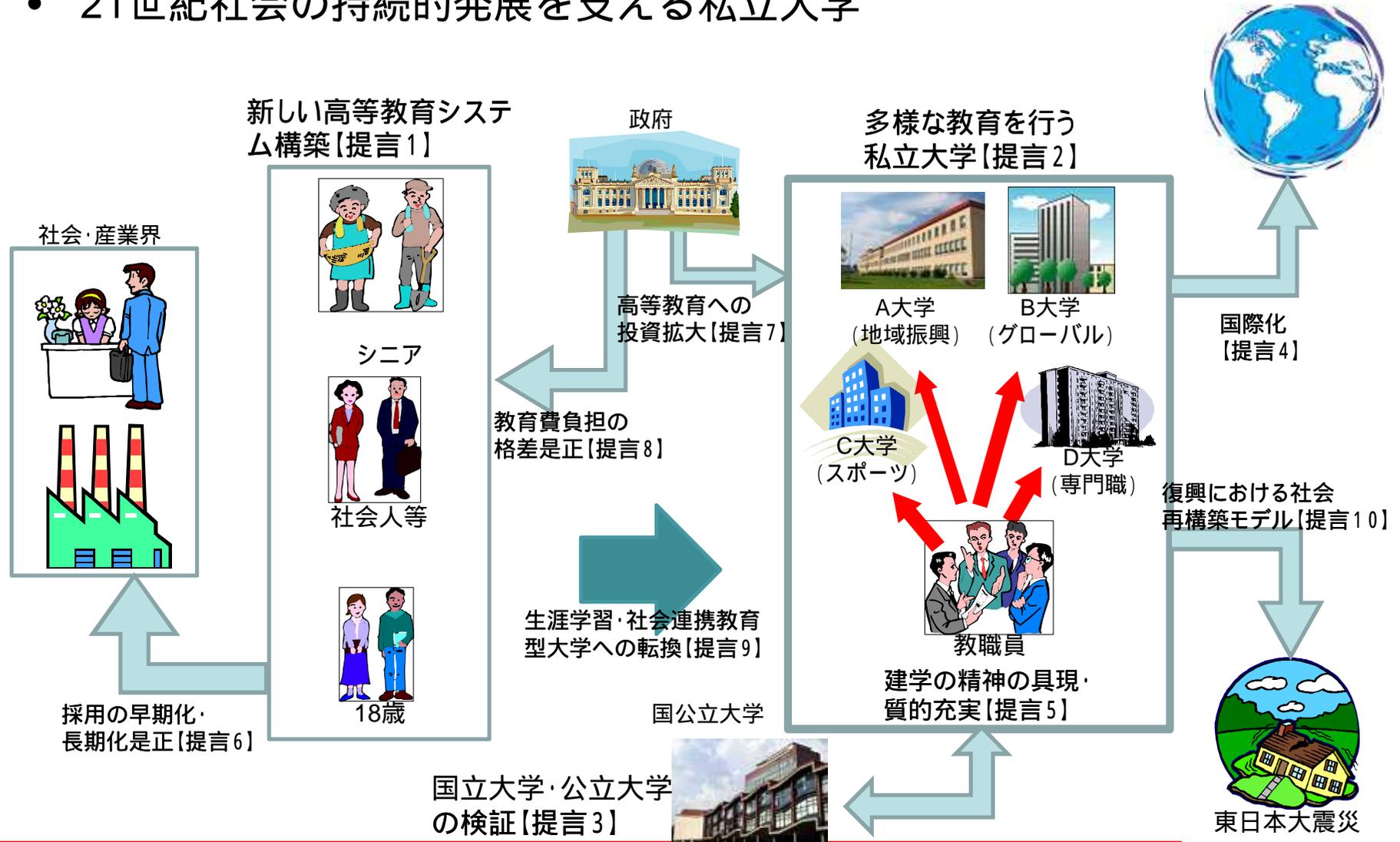
# 知識基盤社会を支える私立大学10の提言

---

- 【提言1】新時代を拓く原動力として国民の大多数が必要に応じて学ぶ新しい高等教育システムの構築と計画的環境整備の推進
- 【提言2】教育の「多様性」と「重層性」の担保
- 【提言3】国公立大学システムの検証と私立大学を中心とする総合的大学の確立
- 【提言4】大学の国際化、とくにアジア・環太平洋諸国との交流の推進
- 【提言5】建学の精神の具現と特色ある教育研究の質的充実の強力なる推進
- 【提言6】学生の健全な就学環境の保障、就職・採用活動の早期化・長期化是正
- 【提言7】高等教育への投資規模（公財政教育費支出）を対GDP比1%の早期実現
- 【提言8】教育無格差立国の実現、教育費負担の格差是正、私立大学等経常費補助金補助率2分の1の速やかな実現
- 【提言9】伝統的から生涯学習・社会連携教育型大学への転換
- 【提言10】東日本大震災からの復興における社会の再構築モデルとして実行

# 10の提言相関図

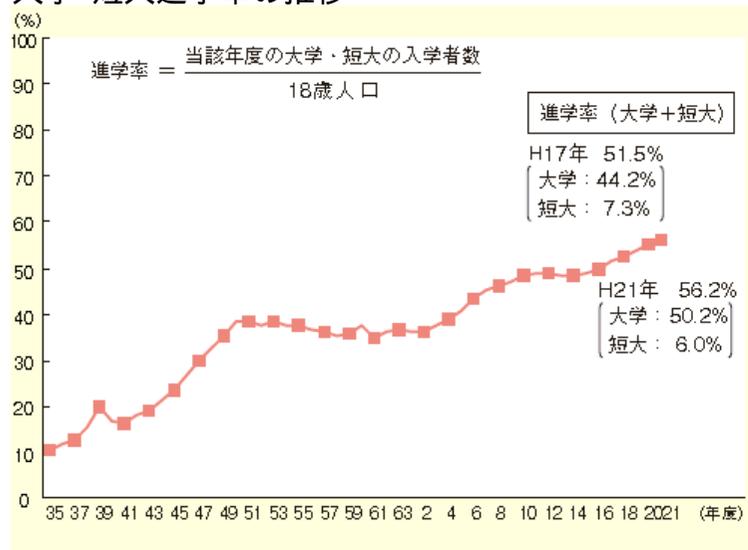
- 21世紀社会の持続的発展を支える私立大学



## 【提言1】新時代を拓く原動力として国民の大多数が必要に応じて学ぶ新しい高等教育システムの構築と計画的環境整備の推進

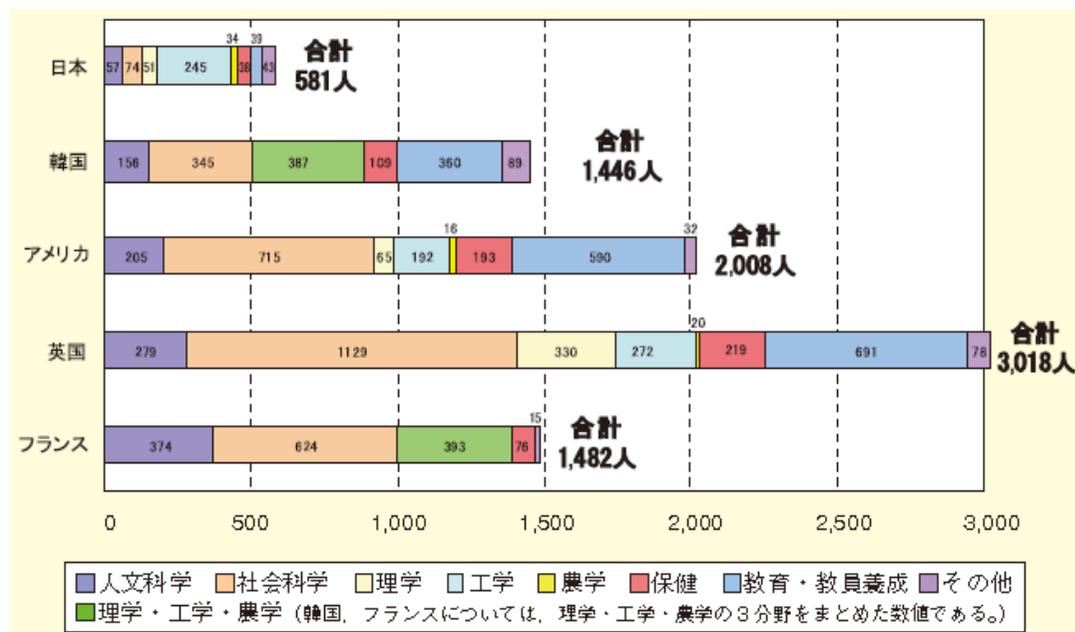
- 大学への扉は、一部のエリートのためだけに開かれたものではなくなった。一定の学力を有し、志のある者は誰もが、いつでもアクセスすることのできる環境整備が必要。

大学・短大進学率の推移



(出典) 文部科学省「学校基本調査」  
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より作成

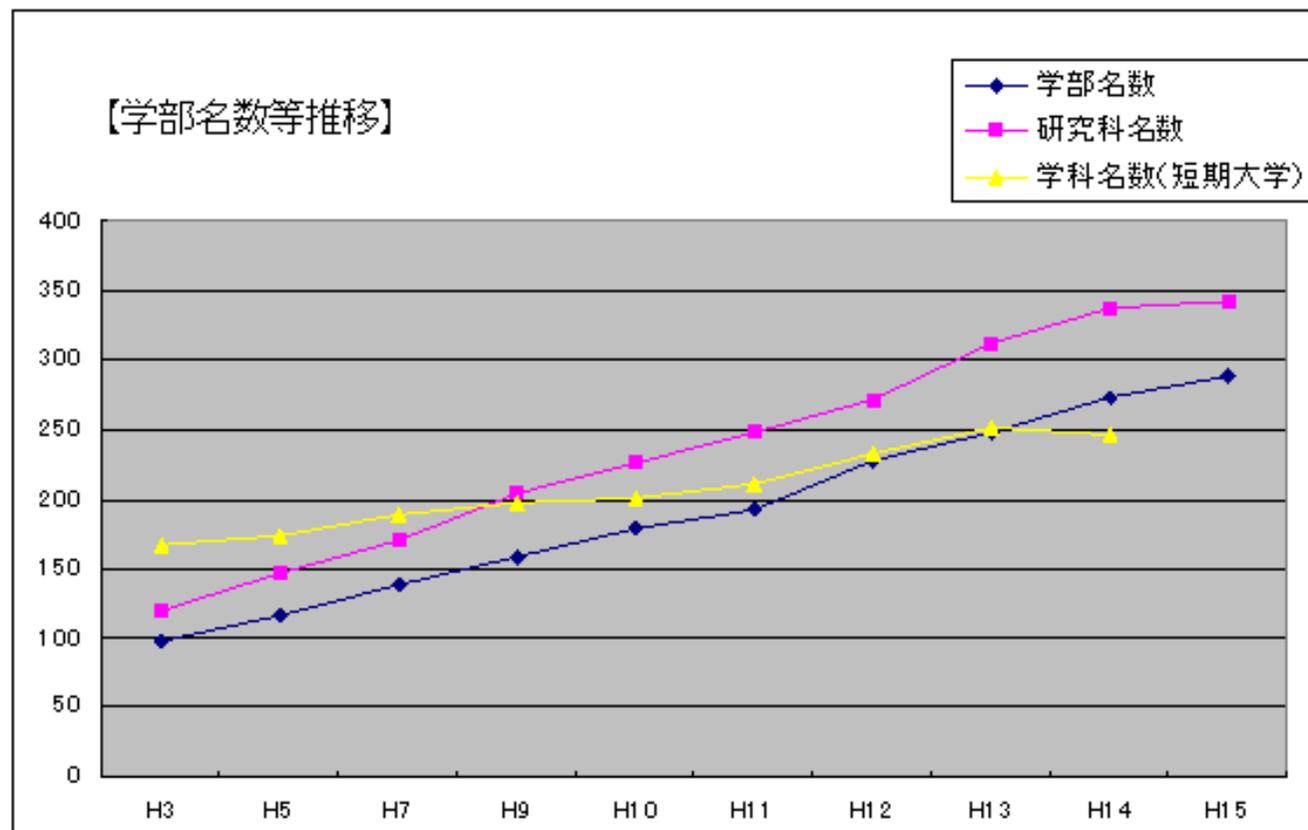
主要国における人口100万人当たりの専攻分野別修士号取得者(2005年)



(出典) 修士号取得者数については、文部科学省「教育指標の国際比較」(平成20, 21年版), 及び人口については、OECD「Main Science and Technology Indicators Vol 2009 / 2」を基に文部科学省にて作成

## 【提言2】教育の「多様性」と「重層性」の担保

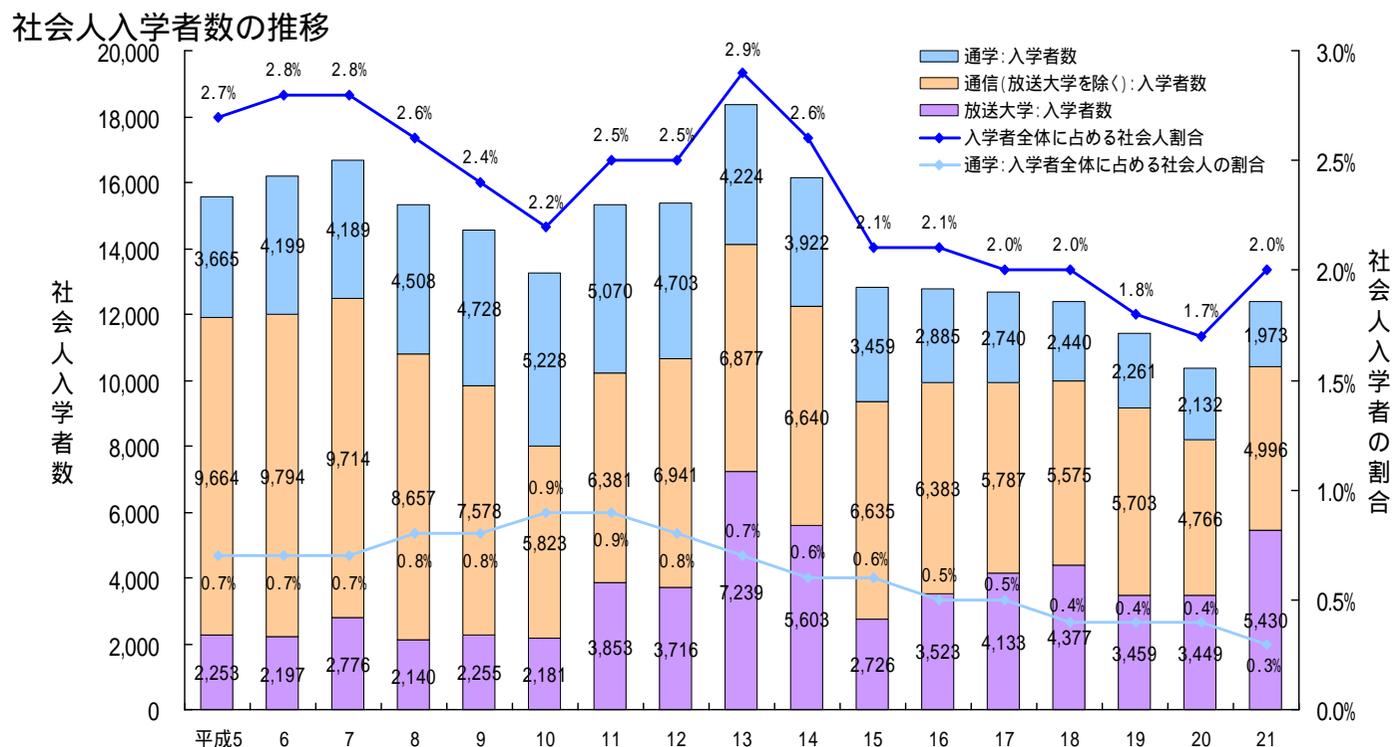
- 教育の多様化は進んでいるが、社会人等の入学といった「重層性」は進んでいない。「これからの産業と地域社会に適応し得る全国民の育成」を行うためには更なる多様化と一層の重層化が必須。



[出典] 文部科学省「大学一覧」「短期大学一覧」

## 【提言2 - 】教育の「多様性」と「重層性」の担保

- 教育の多様化は進んでいるが、社会人等の入学といった「重層性」は進んでいない。「これからの産業と地域社会に適応し得る全国民の育成」を行うためには更なる多様化と一層の重層化が必須。



「社会人」とは、当該年度の5月1日において、給与、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事についている者(企業等を退職した者、及び主婦などを含む)。

普通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。

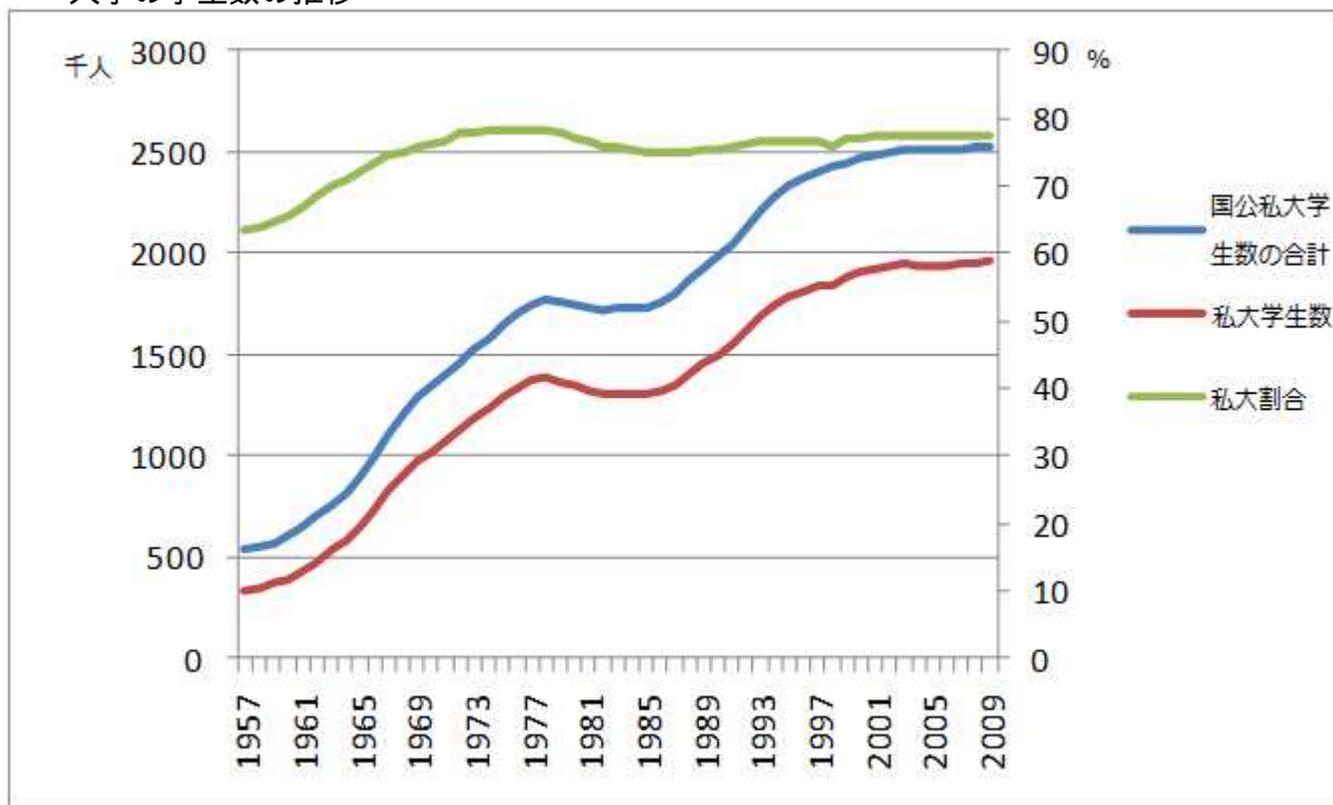
通信及び放送大学の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)。

(出典)文部科学省「学校基本調査」

## 【提言3】国公立大学システムの検証と私立大学を中心とする総合的 大学政策の確立

- 今日、私立大学は大学数・学部学生数において約8割を担っている。国公立大学は、直接実施する必要のないもの、民間で実施できるものについてはその事業から撤退し、私立大学に任せるべき。

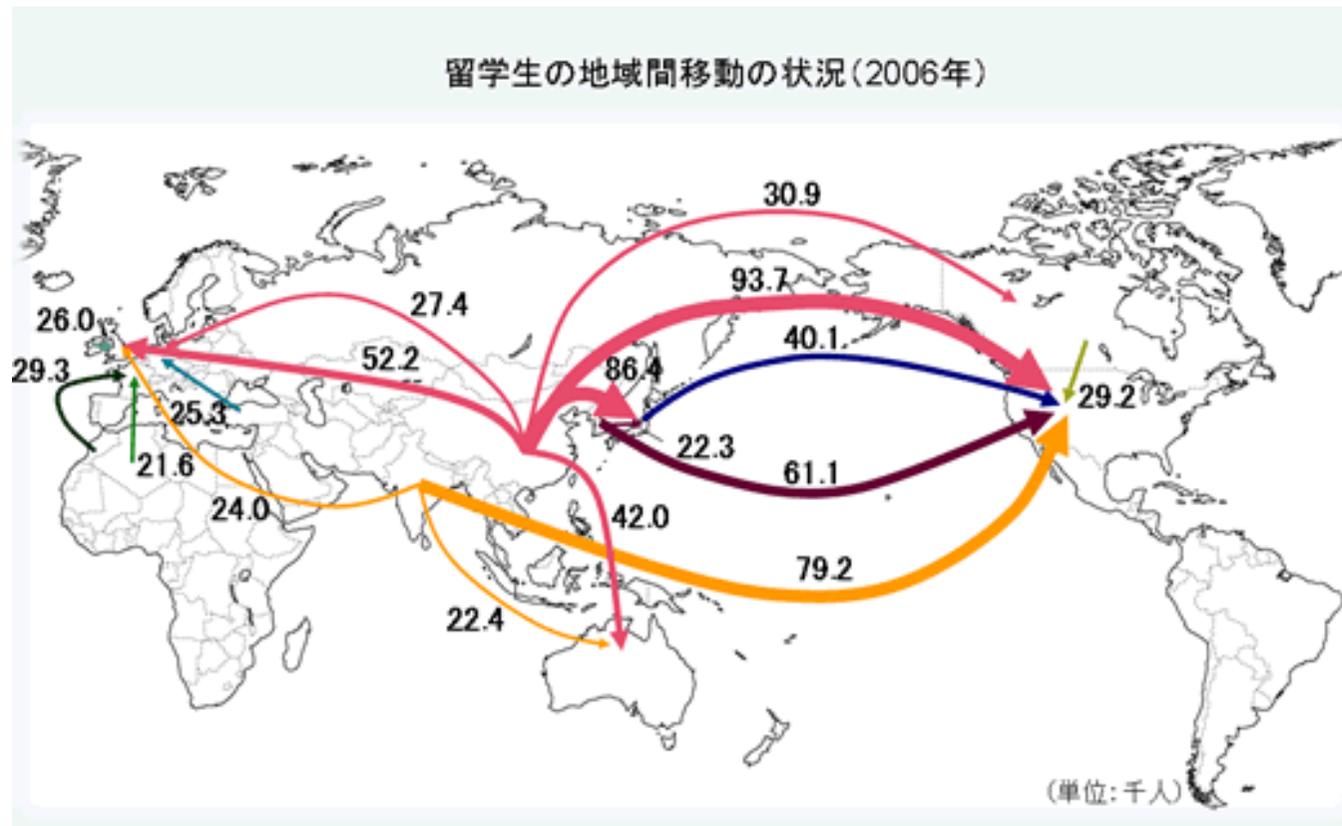
大学の学生数の推移



出典：学校基本調査

## 【提言4】大学の国際化、特にアジア・環太平洋諸国との交流の推進

- アジアから欧米への留学生の流れを欧米・アジアからアジアへと変える。アジア版エラスムス計画の構築が喫緊の課題。



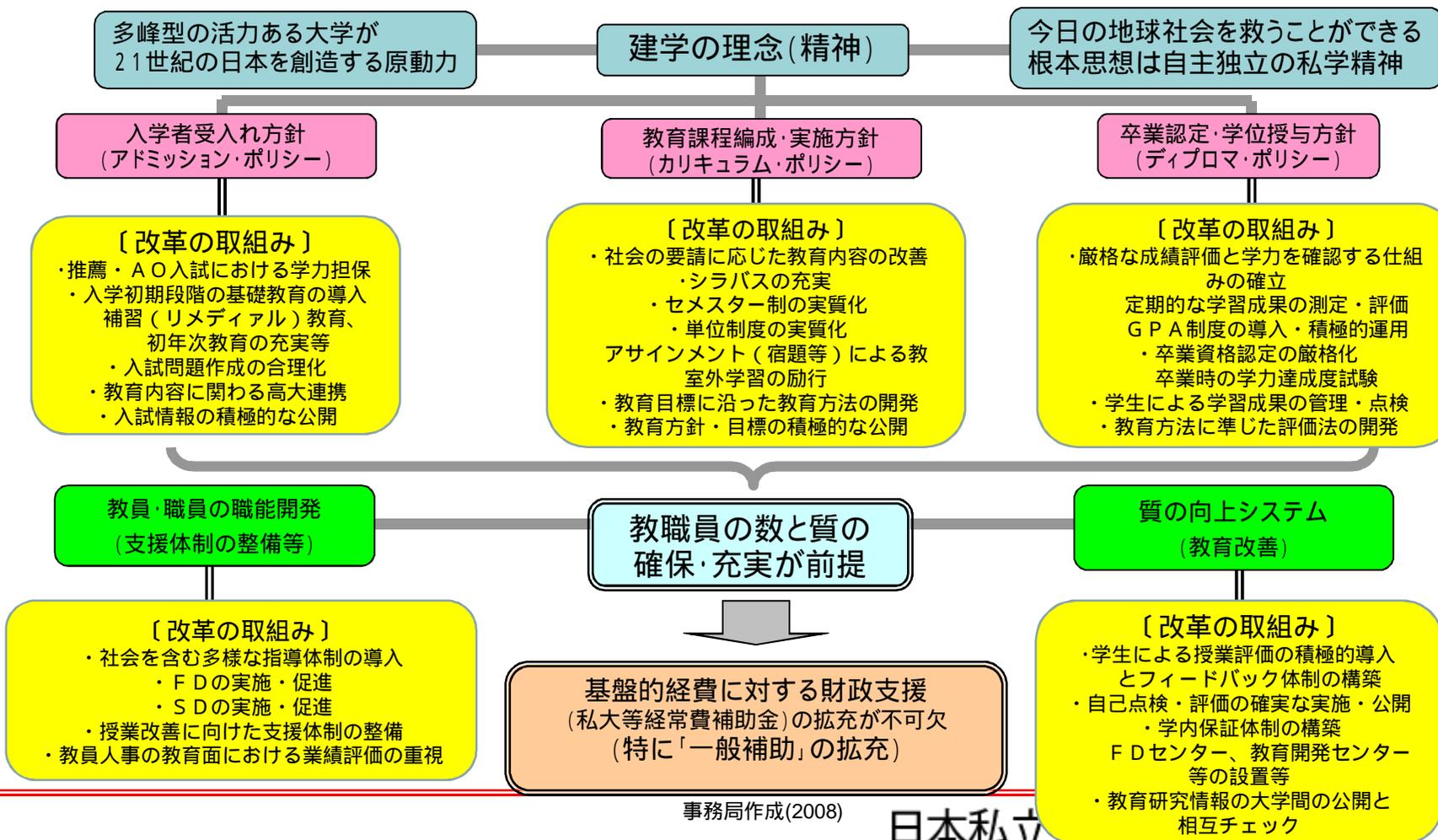
注:2万人以上のみ表示した。

資料:OECD"Online Education Database"を基に文部科学省作成

## 【提言5】建学の精神の具現と特色ある教育研究の質的充実の強力なる推進

- 私立大学の多様性を担保して特色ある教育の質向上を一層図るためには、一層の国費負担が不可欠。

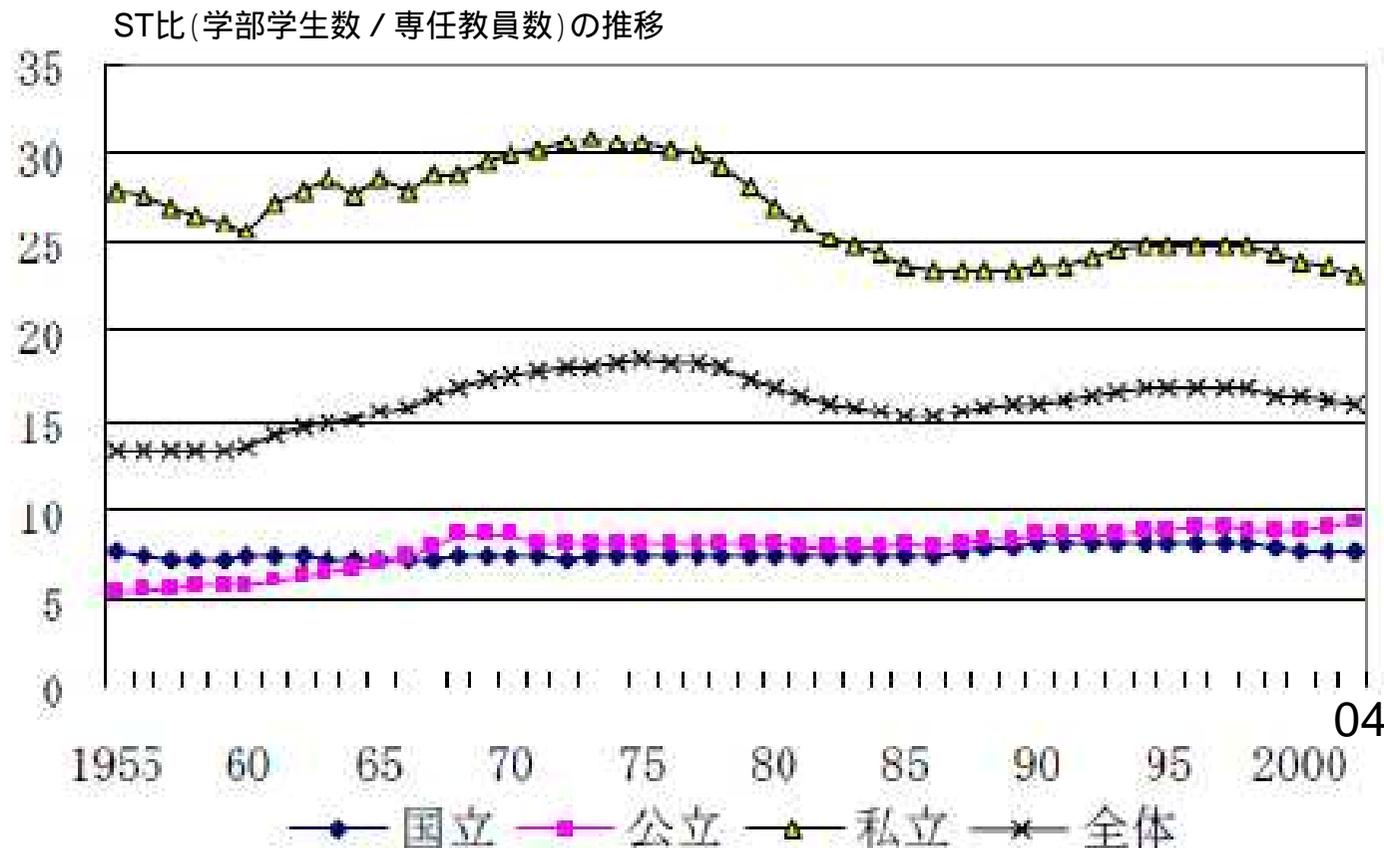
多様な価値追求の私立大学の「質の向上」に向けた取り組み



事務局作成(2008)

## 【提言5 - 】教育の質の向上のために国立並みにST比を！

- 私立大学のST比は低下傾向。しかし、一層の教育の質の向上には国立並みのST比にする必要がある。そのためには機関補助が不可欠。

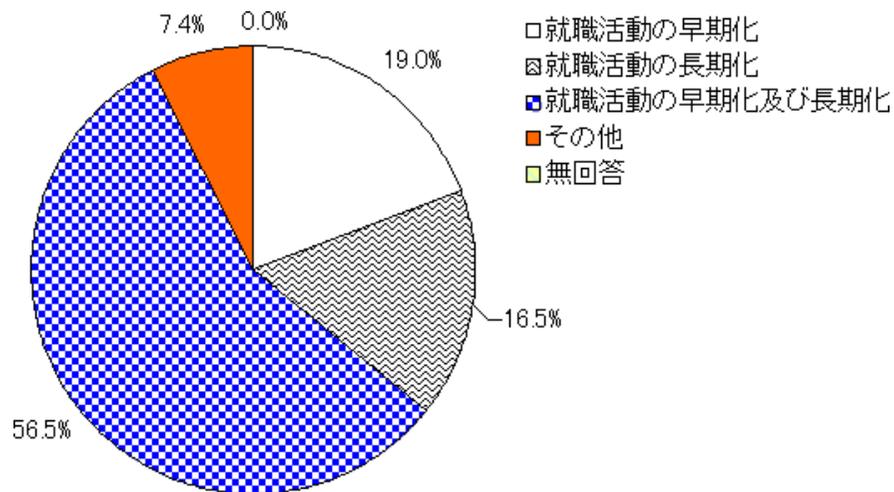


出典: 私学高等教育研究叢書『私学高等教育データブック』(2005)

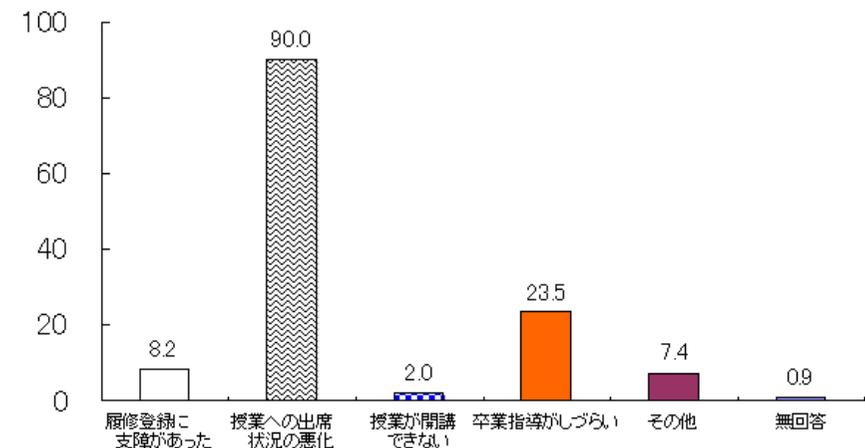
## 【提言6】学生の健全な就学環境の保障、就職・採用活動の早期化・長期化是正

- 学生の就職・採用活動の早期化・長期化により、学生には時間的余裕の喪失、精神的不安・金銭的負担の増大などを惹き起こしている。こうした修学・教育の空洞化はわが国の国力低下をもたらす。就職・採用活動の早期化・長期化是正が不可欠。

就職・採用活動が学事日程に支障をきたした主な理由について(昨年と比較して)



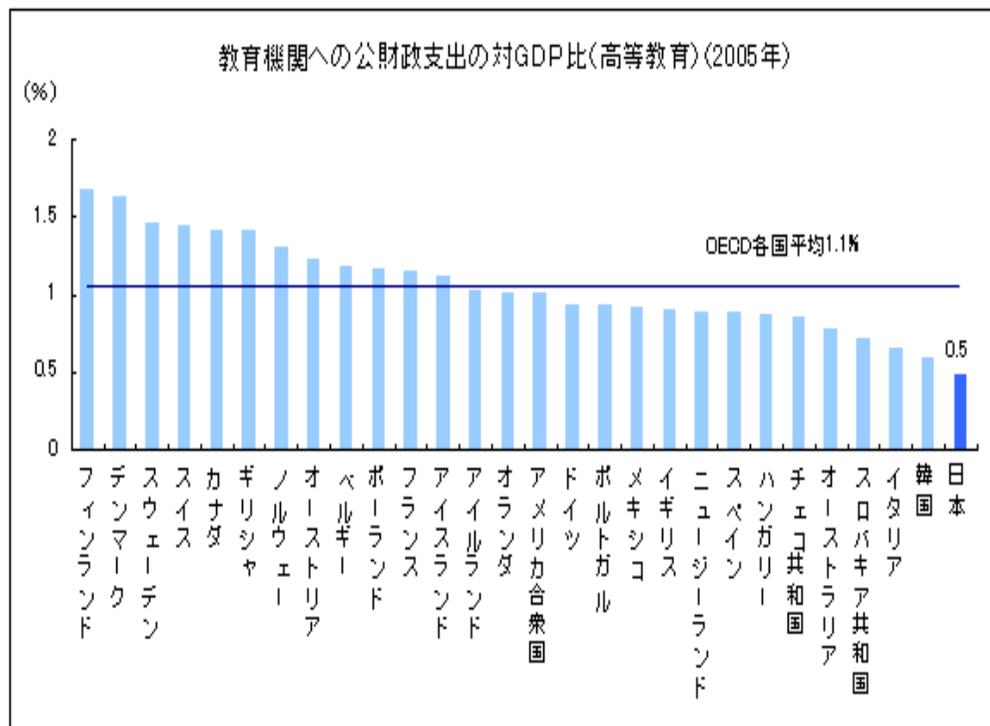
具体的な支障事項について(5年前と比較して)(複数回答)



出典:文部科学省「平成20年度学生の就職・採用活動に関する調査結果の概要」

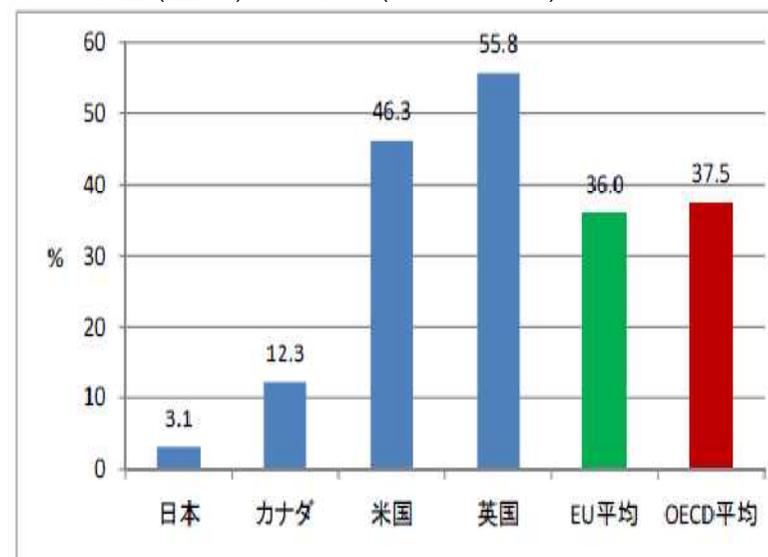
## 【提言7】高等教育への投資規模（公財政教育費支出）を対GDP比 1%の早期実現

- 現状では高等教育への財政支出は先進国で最低水準である。高等教育への投資規模はGDPに対する比率を指標とし、現行の2倍（1%）を目指すべき。



出典：『図表でみる教育 OECDインディケータ(2008年版)』

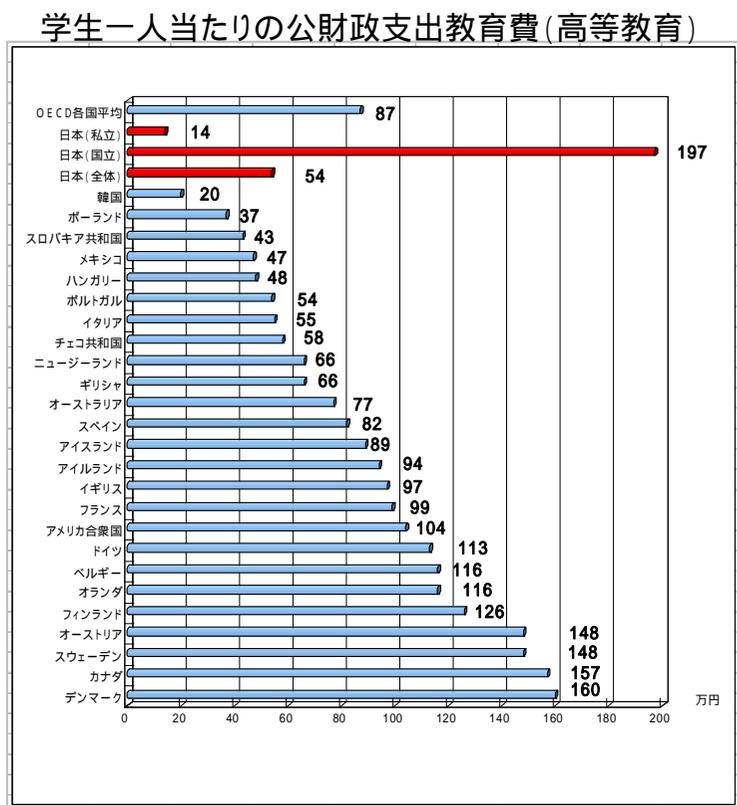
教育支出(全体)の成長率(1995-2006)



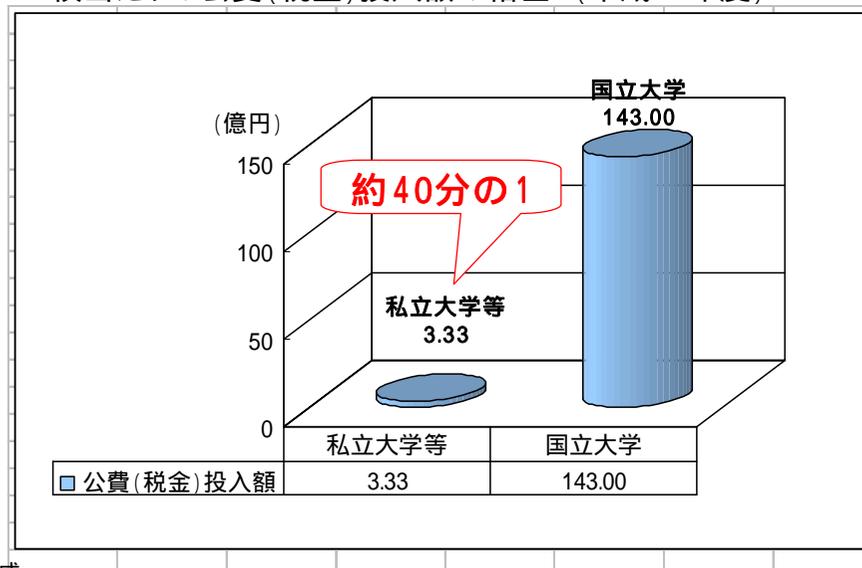
OECD「図表でみる教育2009」

## 【提言 8】教育無格差立国の実現、教育費負担の格差是正、私立大学等経常費補助金補助率 2 分の 1 の速やかな実現

- 世界的に見ても、日本の私費負担率は高い。政府は学生一人当たり国費負担の格差是正と平準化に向け、従来の機関補助に加えて個人補助を組み合わせる、私立大学等経常費補助金の「交付金化」、社会人学生の教育費に掛かる税制上の優遇措置の実現を図るべき。



一校当たりの公費(税金)投入額の格差 (平成20年度)



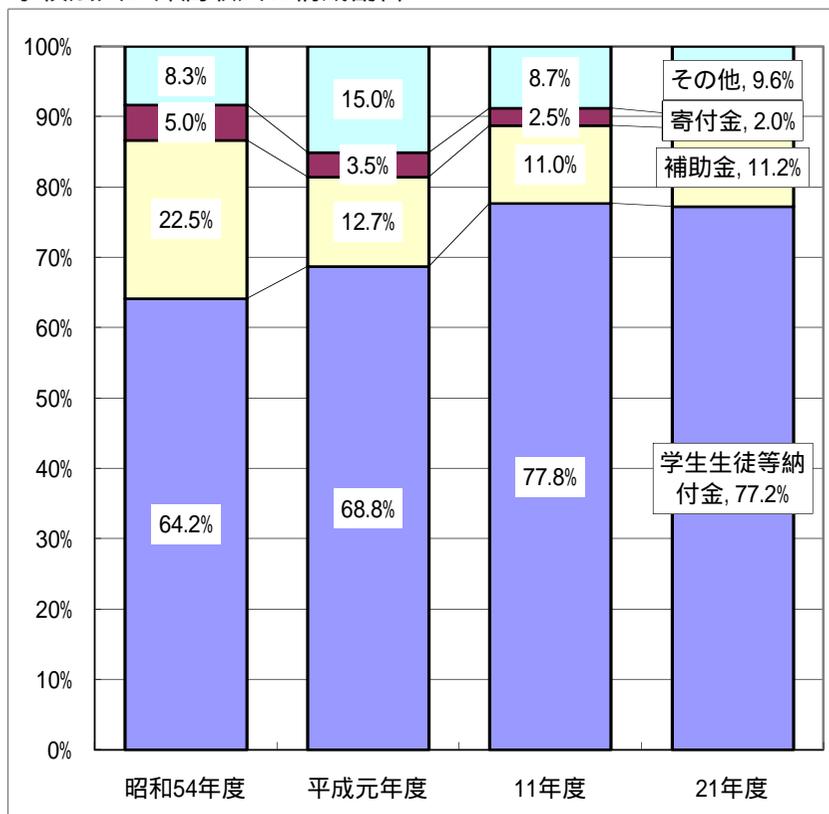
(出典) 文部科学省「教育指標の国際比較」(平成21年版)等をもとに作成。

(備考) 「日本(私立)」、「日本(国立)」及び「日本(全体)」は、「平成20年度文部科学省一般会計予算」及び「平成20年度学校基本調査」をもとに算出。

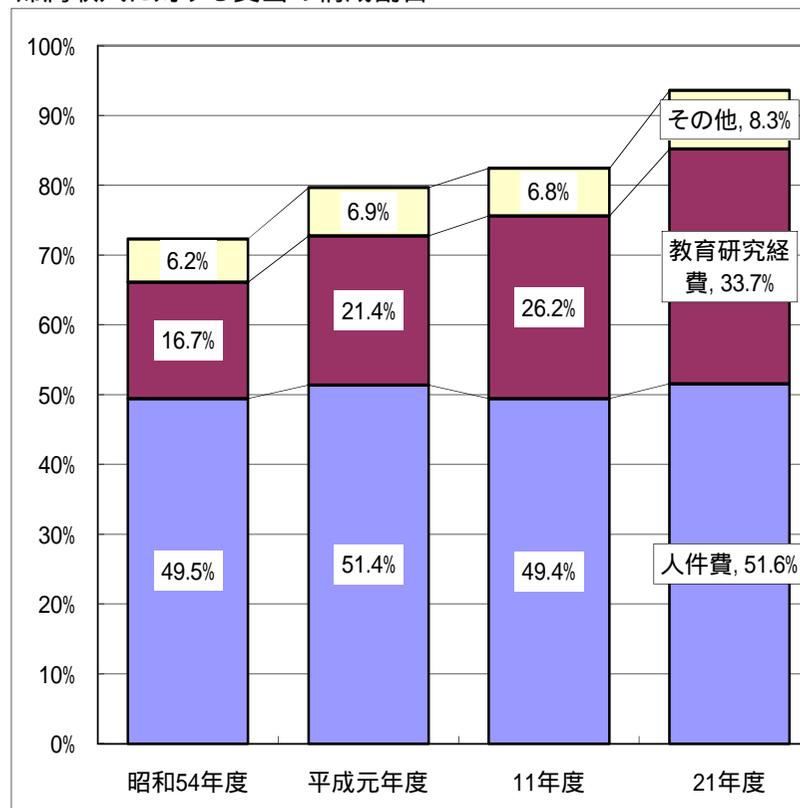
## 【提言 8 - 】私立大学の財政構造と課題

- 収入では、学生等納付金の割合が8割近くに増加している一方、補助金割合が1割程度にまで減少しており、家計負担依存が上昇。支出では、教育研究活動への支出が大幅に増加していることから、収入に占める支出全体の割合も増加している。収入と支出の差が縮小しており、校舎の老朽化・耐震化に伴う建替資金の蓄積が課題。

学校法人の帰属収入の構成割合



帰属収入に対する支出の構成割合



出典：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政：大学部門（消費収支計算書）より

## 【提言 8 - 】私立大学等経常費補助金補助率 2 分の 1 の速やかな実現方策

- 私立の教育にかかる学生一人当たり費用の国費負担を国立と同程度
- (約6,000億円)とし、その2分の1を補助とした場合、私立の学生数は国立の約3倍であることから、約6,000億円の増額が必要。

- 私立への国費負担 (必要額)

$$6,000\text{億円} \times 3\text{倍} \times 1/2 = 9,000\text{億円}$$

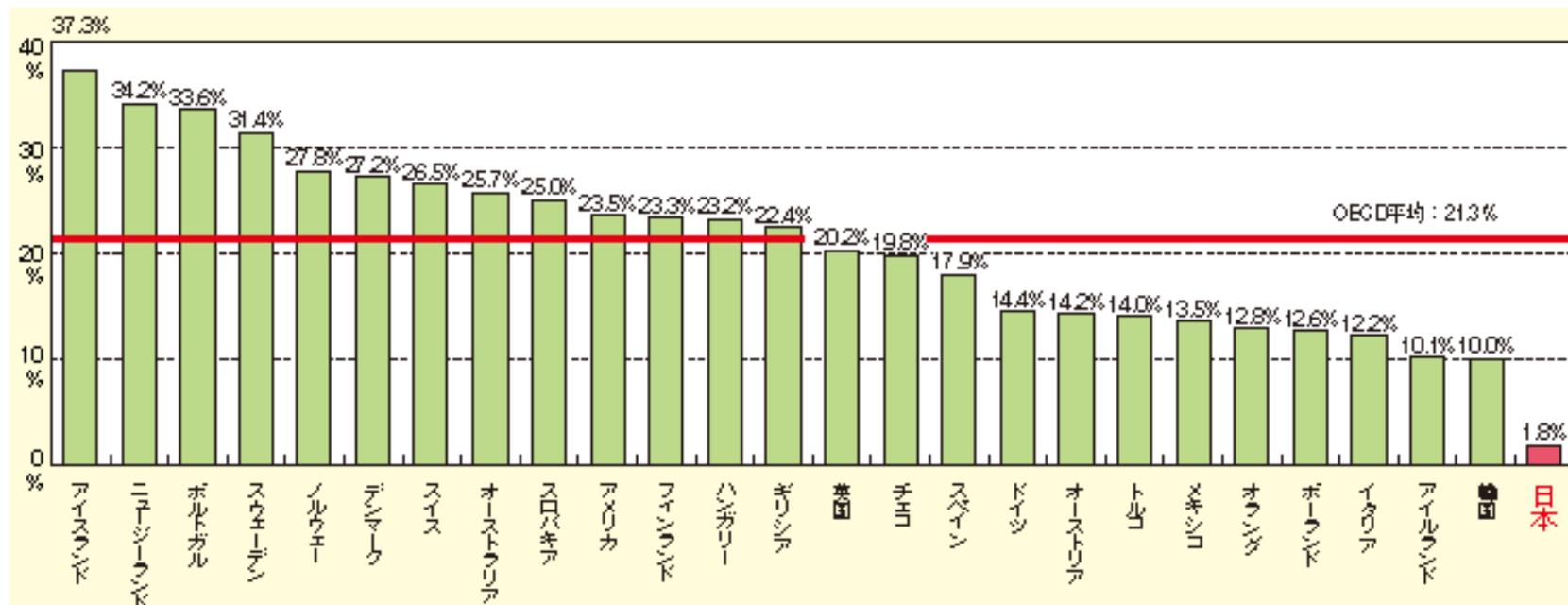
- 私立への国費負担 (増額分)

$$9,000\text{億円} - 3,209\text{億円} = \text{約}6,000\text{億円}$$

## 【提言9】伝統的大学から生涯学習・社会連携教育型大学への転換

- これまでの「大学 = 18歳」という国際的には例の少ない日本型モデルを打破して、年齢には無関係に志と意欲のある学習者が満足できる教育、あるいは訓練プログラムを提供することに事業を拡充。

大学型高等教育機関への25歳以上(社会人)の入学者の割合



(出典) OECD教育データベース(2007年)。ただし、日本の数値については、「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数

# 【提言10】東日本大震災からの復興における社会の再構築のモデルとして実行

地域振興・共創に向けて活躍する私立大学の取組事例(震災復旧・復興の一部)

いわき明星大学



大学の専門性に応じて復興に貢献できるプロジェクトを市の復興プランに盛り込む

八戸工業大学



市の復興計画検討会議の座長に藤田学長

大学が地域の復興センターとなり、地域の魅力の再生に直結する専門性を提供することにより復興を実現

石巻専修大学



市と災害協定を締結。復興に専門性を生かした支援。

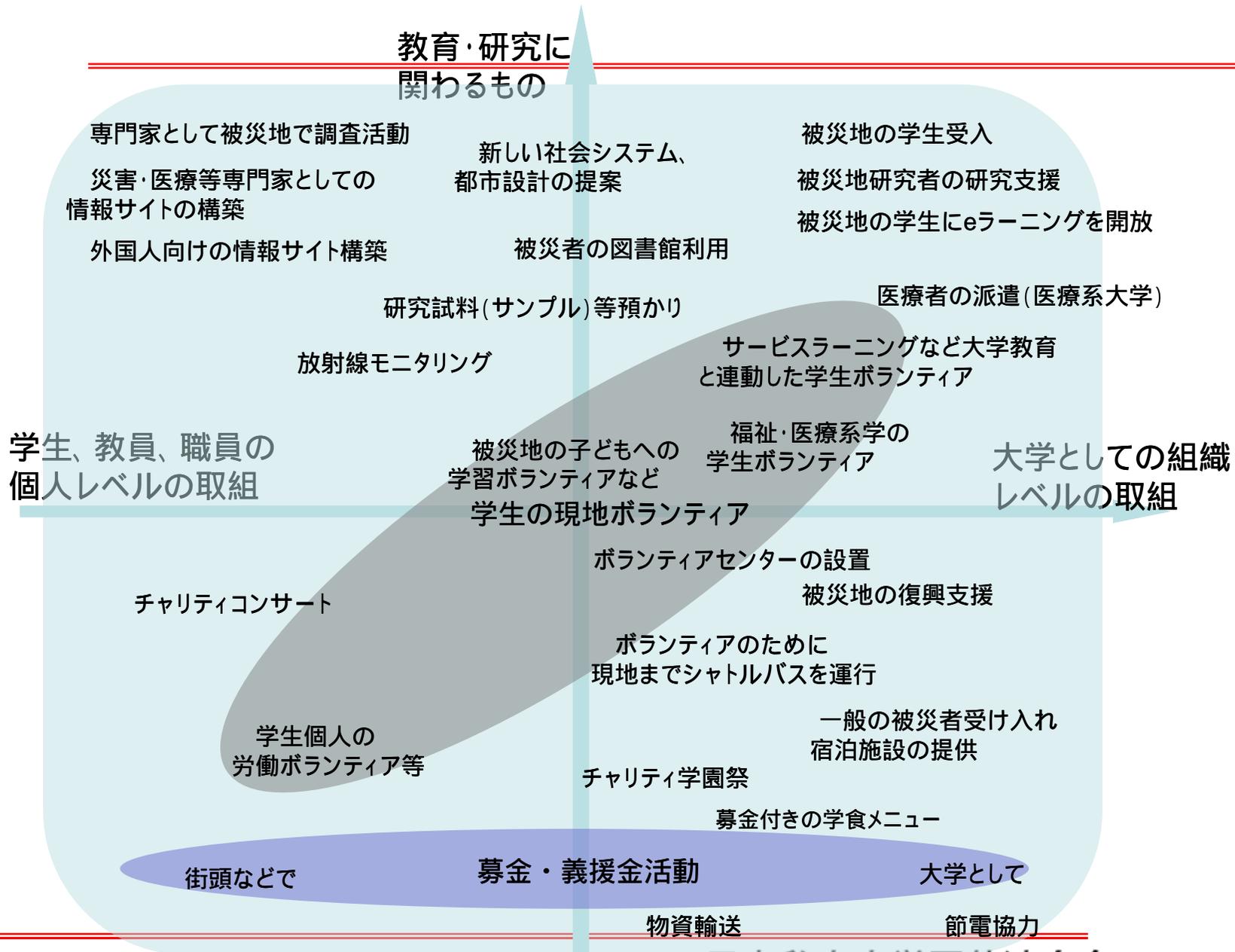
仙台学長会議



村井県知事に星宮学長(仙台学長会議代表)が復興の在り方についての提言書を提出。

出典:東北学院大学ホームページ

# 【提言10-参考】 現在取り組まれている大学の震災支援の取組マップ



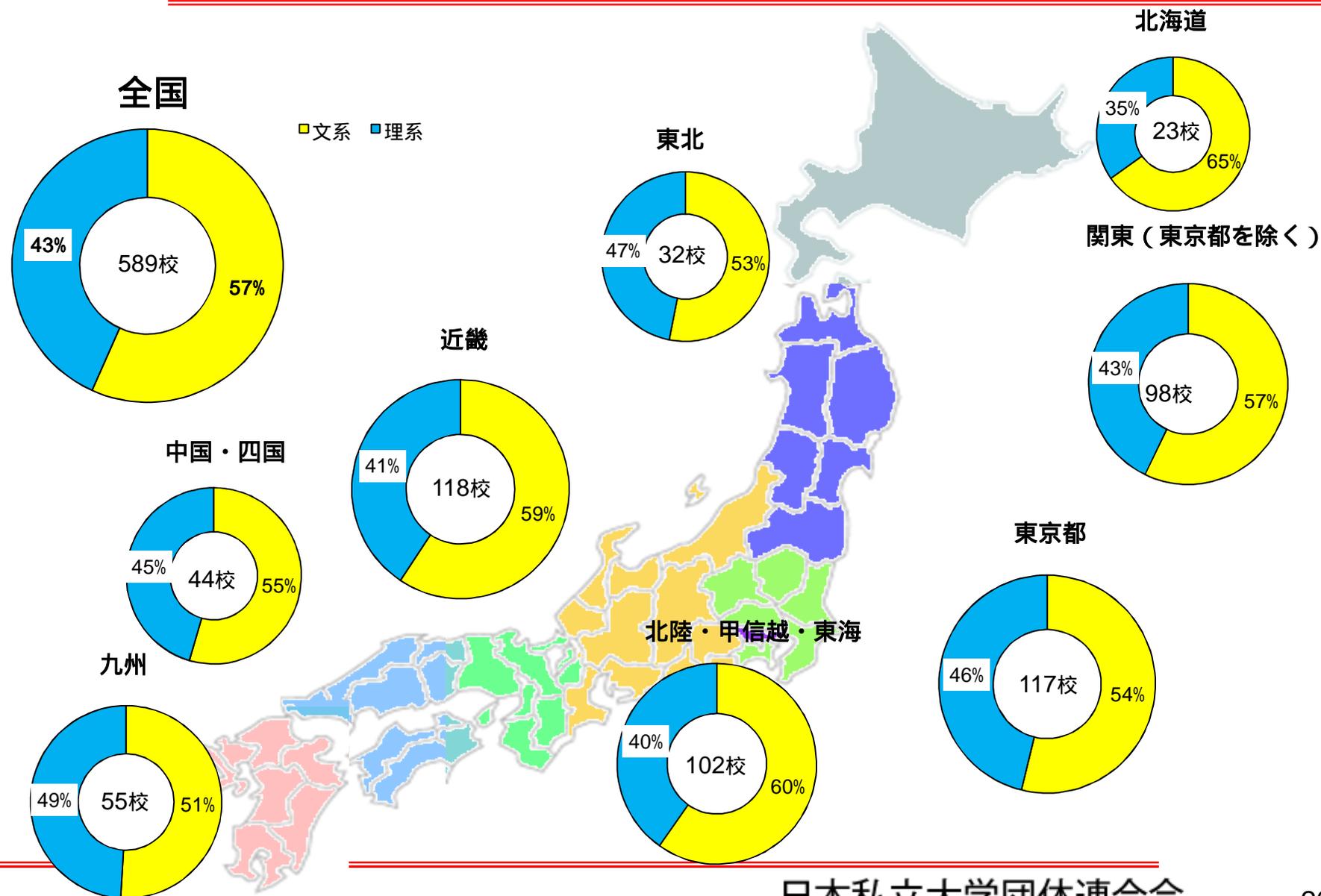
## 【提言10-参考】 私立大学の震災支援の取組事例1

くらしき作陽大	卒業生有志による「東北地方太平洋沖地震のチャリティーコンサート」開催	摂南大	学生が募金活動
ルーテル学院大	「災害後の悲嘆の理解と対応」論文の日本語訳	千葉科学大	千葉県旭市へ救援ボランティア
茨城キリスト教大	震災関連ボランティア活動リストをウェブに掲載	専修大	災害救援ボランティア講座受講生が石巻へ
宇都宮共和大	観光地支援、鬼怒川温泉でに450人合宿	洗足学園大	後援演奏会 東日本大震災チャリティーコンサート
宇部フロンティア大	学生による災害支援ボランティア実行委員会(委員長 益原幹人)が発足	早稲田大	早稲田レスキューによるボランティア派遣、「東日本大震災復興支援室」設置
関西外国語大	他大の外国人留学生の緊急一時受け入れ	相模女子大	【ボランティア活動】キャンパス内で義援金の募金活動
関西学院大	記者会見「東日本大震災を全国民の支援で乗り切るための方策について」	多摩美術大	被災地支援プロジェクト「簡易LED照明【ライトボタン】」
関西大	不用家電集め、避難者宅に提供	大阪経済法科大	学生団体が被災者救援募金活動を実施中
吉備国際大	東北地方太平洋沖地震被災者支援に関して高梁市と共同発表	大手前大	卒業式における東日本大震災募金活動
宮城学院女子大	音楽科OG有志によるコンサート	大正大	被災した外国人とその支援者を支援
京都精華大	似顔絵を描いて得た代金を義援金にあてる募金活動 篠原ユキオ教授	中国学園大	東日本大震災救援募金活動
近畿大	東日本大震災チャリティーコンサート～吹奏楽で広げよう支援の輪	長崎総合科学大	東北地方太平洋沖地震災害支援募金
近大姫路大	チャリティーコンサート	長野大	「おらほねっと災害支援情報共有コミュ」を開設
駒沢大	チャリティコンサート、義援金募金	鶴見大	歯学部法歯学教室のチームを被災地に派遣
慶應義塾大	気仙沼に慶應義塾救援医療医療団を派遣	東海大	Music Art Projectがチャリティーコンサート
工学院大	仮設でない永住の家を現地の木材で建設、家賃は自治体に寄付	東京家政大	大生・入学予定者、卒業生とその家族で、狭山校舎の一部を避難所利用
広島経済大	仙台フィル・メンバーによる震災復興チャリティーコンサート	東京基督教大	東日本大震災救援学園ボランティア・センターでの救援活動
広島国際大	被災した在学生・家族に大研修施設(宿泊施設)等を開放	東京慈恵会医科大	被災者専用(無料)医療相談
甲南女子大	東日本大地震被災者のための救援募金活動	東京理科大	茨城県大子町の研修センターへの震災避難者受け入れ
甲南大	被災地へ大学オリジナルノート送る	東北学院大	災害ボランティア・ステーションの設立
国際医療福祉大	ボランティアセンターが中心にボランティア活動	東北芸術工科大	スマイル・トレード10%運動
国際基督教大	被災者/関係者の心の支援プログラム(無料相談)を実施	東北公益文科大	避難者向け生活情報提供ボランティア

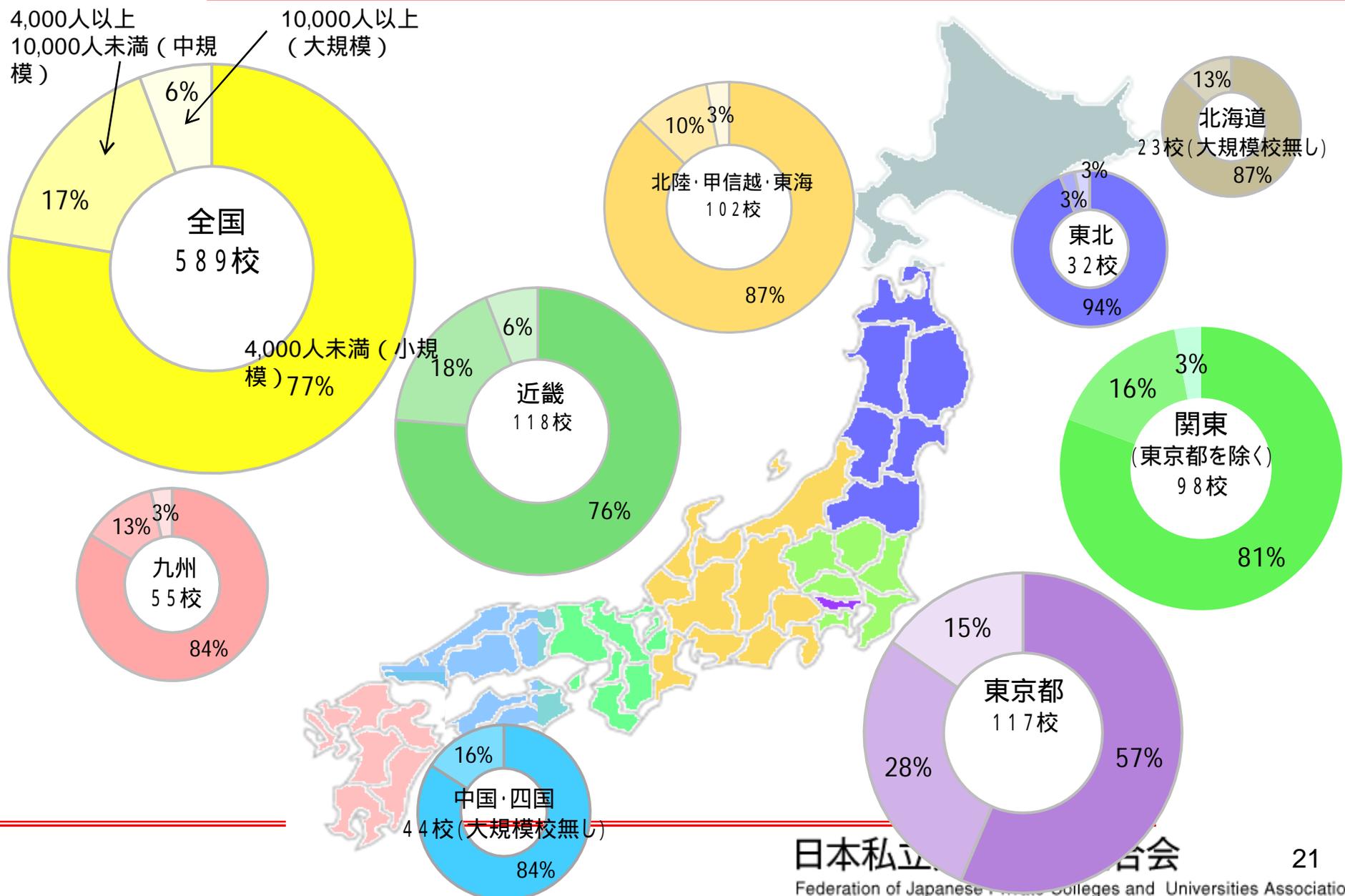
## 【提言10-参考】 私立大学の震災支援の取組事例2

桜美林大	被災した新入生・在籍学生に対する経済的支援	東北福祉大	学生によるボランティア用の送迎バス支援
札幌大	学生食堂で募金付きメニューの提供などを行う募金プロジェクト「リムデイ11」	東洋大	PPPスクールが震災対応プロジェクト
自治医科大	医師派遣、患者受入れなど	同志社大	被災聴覚障害学生を要約筆記で支援
鹿児島国際大	東日本大震災チャリティーコンサート	日本赤十字豊田看護大	学生が東北関東大震災義援金の募金活動
芝浦工業大	企業採用担当者に採用活動におけるいくつかの要請を発表	日本福祉大	救援・支援活動募金のお願い
淑徳大	避難所でのランチサービス/隣接する大巖寺での被災者受け入れ	白百合女子大	手と音でつなぐチャリティーコンサート
昭和女子大	福島県内の研修施設(会津キャンプ村)に約70名の被災者が避難中	武蔵野美術大	武蔵美の学生の震災によるストレスへのメンタルケアに学生相談室が対応
昭和大	高齢者に入浴サービス等医療救援隊が出動	福岡歯科大	「東北関東大震災」義援金募集
常磐大	被災地支援絵本プロジェクト、物資支援	法政大	学位記配布時に義援金呼びかけ
神戸学院大	傷んだ写真の復元サービス	北海道医療大	災害支援支援本部を立ち上げ・医療物資の提供・医療スタッフを派遣
神戸女学院大	東北地方太平洋沖地震被災地域大生の受け入れ	北里大	医療支援チームを派遣
神戸親和女子大	募金活動/遠征中だった東北福祉大ソフトボール部員を一時受け入れ	麻布大	チャリティー乗馬会、ふれあい会開催
神田外語大	学生によるチャリティー・フリーマーケット	名古屋音楽大	仙台フィルハーモニー管弦楽団復興支援 チャリティーコンサート
神奈川工科大	学生の車いす修理 & 支援物資仕分けボランティア	名古屋学院大	ボラセンクラブが物資受付を計画中
仁愛大	福井駅構内にて物資募集、NPOと協力して輸送	名古屋商科大	「日本のためにできること What we can do for Japan」プロジェクトを立ち上げ
清泉女子大	被災された他大の学生を科目等履修生として受け入れ	名城大	卒業式で下山学長が大地震被災者支援を呼びかけ
清泉女子大	ラファエラアカデミア1日講座チャリティー	立命館大	「立命館大震災支援活動情報ネットワーク」設置
聖学院大	被災したキリスト教同盟校への救援物資配送	流通科学大	宮城県南三陸町に災害ミニFM局開設
聖隷クリストファー大	教員の義援金の協力を教授会で要請。義援金箱の設置。	龍谷大	学生が司会のテレビ番組で被災地を取り上げる
西九州大	卒業式で東日本大震災被災者への募金活動(大・短期大部学友会)	麗澤大	被災地へ文科省を通じてLANケーブルを提供
石巻専修大	ボランティアセンターや石巻赤十字病院にも施設を提供	國學院大學	被災地域の大・短大に所属する学生・教職員の図書館利用

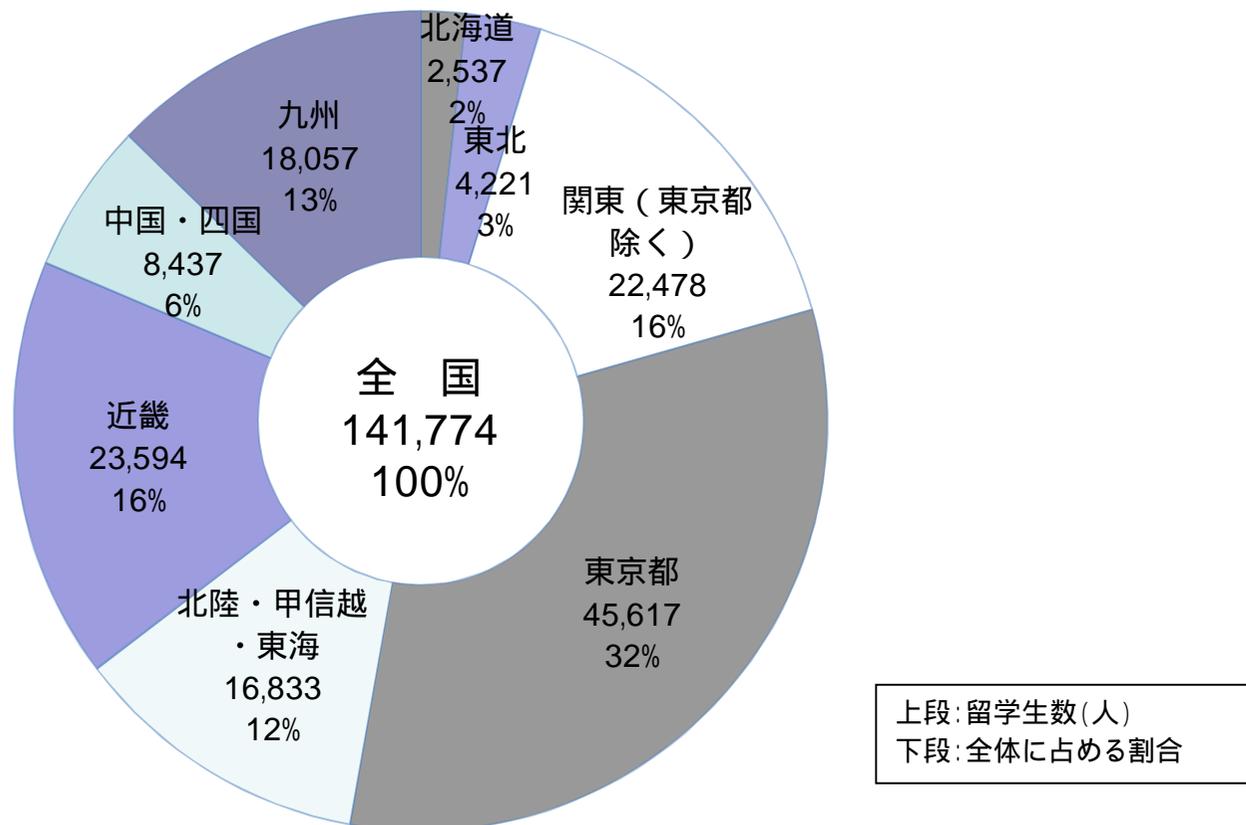
# 参考：地区別系統別私立大学学校数



# 参考：地域別・収容定員規模別私立大学数



## 参考：地域別留学生数

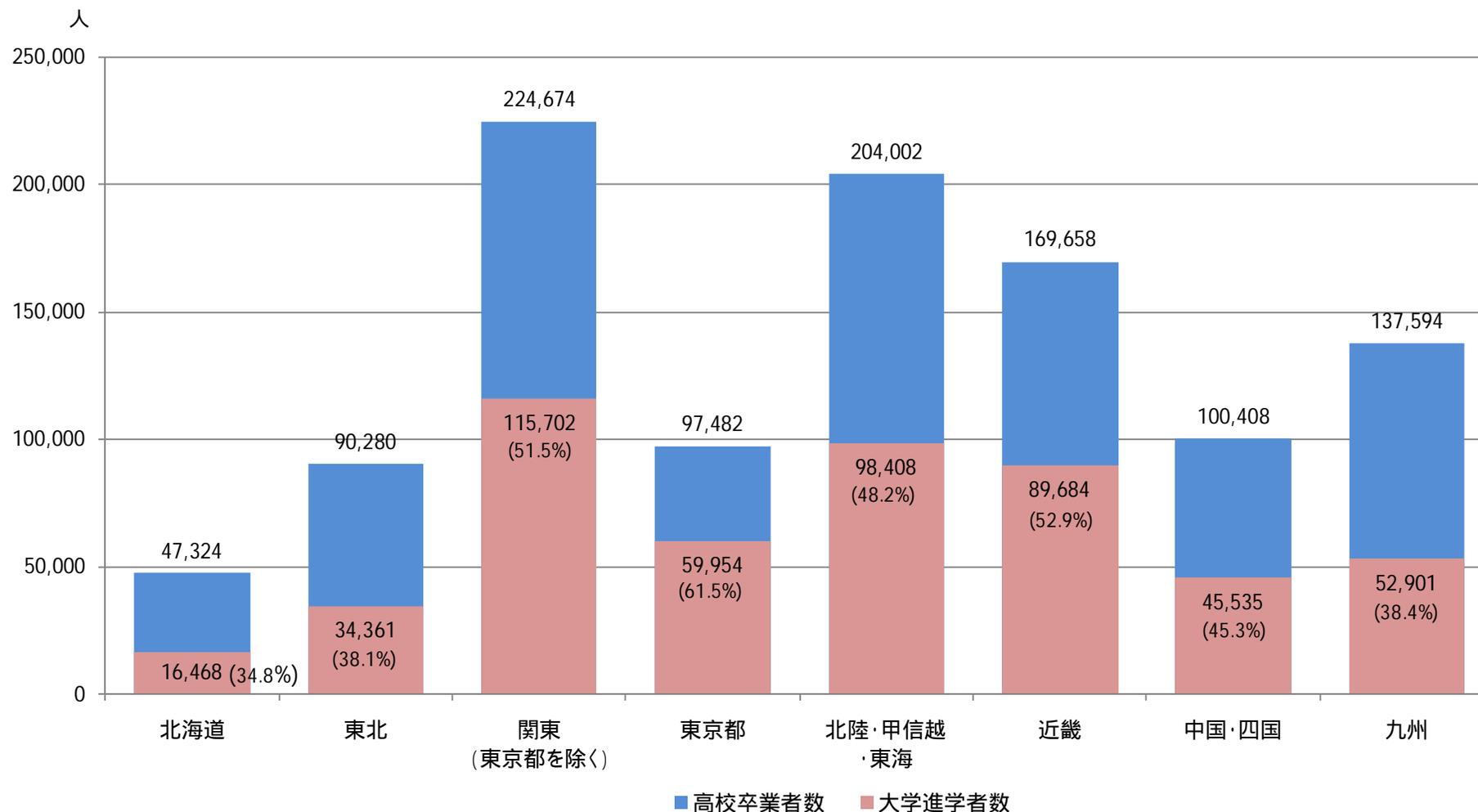


【出典】平成22年度外国人留学生在籍状況調査結果(独立行政法人日本学生支援機構)

平成22年5月1日現在

「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生。

## 参考：地域別高校卒業者数・大学進学者数



【出典】平成22年度学校基本調査(初等中等教育機関・専修学校・各種学校)  
 高校卒業者数は、平成22年3月の高等学校及び中等教育機関を卒業した人数。  
 大学進学者数は、上記高校卒業者数のうち四年制大学に進学した人数。